

第50回定時株主総会招集ご通知 ホームページ掲載事項

第50期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

ジェコス株式会社

法令および定款の定めにより、当社ホームページ
(<http://www.gecoss.co.jp/>) に掲載することにより、
ご提供しているものであります。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称は、(株)レンタルシステム関東、(株)レンタルシステム東北であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社レンタルシステム芙蓉は、平成28年4月1日付で、同じく連結子会社であった株式会社レクノスを吸収合併し、株式会社レンタルシステム関東に社名変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社レクノスを連結の範囲から除外しております。

また、ベトナム現地法人GECOSS VIETNAM COMPANY LIMITEDを平成28年8月5日付で新規設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称は、協友リース(株)であります。

持分法を適用していない関連会社の数 1社

関連会社である北日本建材リース(株)につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるベトナム現地法人GECOSS VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑤ 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産 定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに連結子会社が保有する賃貸用建設機械については定額法

（ロ）無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

（ハ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

⑥ 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（ハ）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ニ）受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

（ホ）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 退職給付に係る会計処理の方法

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑧ 請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑨ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

⑩ のれんの償却方法及び償却期間

当連結会計年度において、のれんは発生しておりません。

⑪ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,061百万円
3. 受取手形裏書譲渡高 301百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法によっております。
 - ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
 - ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…5,310百万円

連結損益計算書注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 固定資産売却損（特別損失）

保養所、社宅等の売却によるものであります。

3. 減損損失

当連結会計年度において、以下の通り減損判定を行い減損損失を計上いたしました。

（減損判定の方法）

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、下記の処分予定資産について、翌連結会計年度以降に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額を基礎として評価しております。

（減損損失額）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県益子市	保養所	建物等	11
滋賀県大津市	保養所	建物等	10
兵庫県神戸市	社宅	建物等	8
和歌山県白浜市	保養所	建物等	6
静岡県静岡市	社宅	建物等	3
東京都品川区	社宅	建物等	1
宮城県仙台市	社宅	建物等	1

上記の主な内訳は、建物38百万円、その他2百万円であります。

連結株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	728	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びファイナンス・リース取引等によっております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資及び長期運転資金に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクを認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を定期的にモニタリングし、信用度合に応じて与信限度枠を設定することで不良債権の発生防止に努める体制を取っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、投資取扱規程に従って、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握するとともに、投資効果を勘案して保有状況を見直すことで市場リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経営管理部が資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,418	1,418	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,791	41,791	—
(3) 電子記録債権	3,907	3,907	—
(4) 投資有価証券	2,039	2,039	—
資産計	49,155	49,155	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,381	26,381	—
(2) 電子記録債務	7,289	7,289	—
(3) 短期借入金	6,500	6,500	—
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	4,400	4,433	33
負債計	44,570	44,603	33

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

③ その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,034	445	1,589
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,034	445	1,589
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6	9	△3
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6	9	△3
合計	2,039	454	1,586

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	87	41	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	87	41	—

⑤ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,412	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,791	—	—	—
電子記録債権	3,907	—	—	—
合計	47,110	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,500	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	1,330	—	1,960	1,110
合計	6,500	—	1,330	—	1,960	1,110

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,278円53銭
- 1 株当たり当期純利益 123円49銭

その他の注記

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

企業結合等関係

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- | | |
|-----------|----------------|
| ①結合企業の名称 | 株式会社レンタルシステム芙蓉 |
| 事業の内容 | 建設機械等の賃貸及び販売 |
| ②被結合企業の名称 | 株式会社レクノス |
| 事業の内容 | 建設機械等の賃貸及び販売 |

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レンタルシステム芙蓉を存続会社、株式会社レクノスを消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

株式会社レンタルシステム関東

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社レンタルシステム芙蓉および株式会社レクノスは、両社とも首都圏エリアを中心に建設機械のレンタル事業を行っていましたが、今回の合併により営業情報の共有化および保有している建設機械の有効活用を行うことで、グループ経営の効率化と競争力の強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ)その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ)製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ)仕掛品 個別法による原価法（一部、移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ)原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

5. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(ロ)無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---|
| (イ)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 |
| (ロ)賞与引当金 | 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| (ハ)役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (ニ)受注損失引当金 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。 |
| (ホ)退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| | ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| | ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (ヘ)役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

7. 請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

9. 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,809百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,977百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 14,075百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の時価の下落による当事業年度末における再評価後の帳簿価額との差額…4,991百万円

損益計算書注記

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	2,771百万円
仕入高	6,686百万円
その他の営業取引高	145百万円
営業取引以外の取引高	755百万円

3. 固定資産売却損（特別損失）

保養所、社宅等の売却によるものであります。

4. 減損損失

当事業年度において、以下の通り減損判定を行い減損損失を計上いたしました。

（減損判定の方法）

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、上記の処分予定資産について、翌事業年度以降に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額を基礎として評価しております。

（減損損失額）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県益子町	保養所	建物等	11
滋賀県大津市	保養所	建物等	10
兵庫県神戸市	社宅	建物等	8
和歌山県白浜町	保養所	建物等	6
静岡県静岡市	社宅	建物等	3
東京都品川区	社宅	建物等	1
宮城県仙台市	社宅	建物等	1

上記の主な内訳は、建物38百万円、その他2百万円であります。

株主資本等変動計算書注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	37,083株	559株	一株	37,642株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	249
会員権評価損	93
貸倒引当金	74
子会社株式	62
未払事業税	61
未払社会保険料	34
役員退職慰労引当金	25
その他	79
繰延税金資産小計	677
評価性引当額	△158
繰延税金資産合計	520
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	478
前払年金費用	212
その他	26
繰延税金負債合計	716
繰延税金負債の純額	197

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JFEスチール(株)	(被所有) 直接50.98 間接 0.01	大口仕入先 役員の兼任 等	商品の仕入 等	3,281	買掛金	1,037

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	JFE商事(株)	(被所有) 直接 8.16 間接 2.84	大口仕入先	商品の仕入等	31	買掛金	—
親会社の子会社	JFE商事鉄鋼建材(株)	—	大口仕入先	商品の仕入等	5,451	買掛金	2,269

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,057円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 103円10銭 |

その他の注記

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。